

7 福薬業発第 1 6 8 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

各地区薬剤師会会長 殿

公益社団法人福岡県薬剤師会
常務理事 千代丸 康重

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)
「薬剤師のキャリア形成促進に関する研究」の報告書について (周知依頼)

平素より本会会務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記研究事業の報告書がとりまとめられた旨、日本薬剤師会より周知依頼がございましたので、お知らせします (別添)。

つきましては、調査へのご協力への御礼を申し上げますとともに、貴会会員に本報告書をご周知いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

なお、ご回答にご協力いただきました調査結果は、別添のとおり、令和 5 年度「薬剤師のキャリア形成促進に関する研究」(分担研究者 渡邊 大記 公益社団法人日本薬剤師会副会長) の報告書にて結果が取りまとめておりますことを申し添えます。

○厚生労働科学研究成果データベース「薬剤師のキャリア形成促進に関する研究」

令和 5 年度研究 : <https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/171656>

令和 6 年度研究 : <https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/177738>

日薬業発第 148 号

令和 7 年 8 月 6 日

都道府県薬剤師会担当役員 殿

日 本 薬 剤 師 会

副会長 荻野 構一

厚生労働行政推進調査事業費補助金

(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)

「薬剤師のキャリア形成促進に関する研究」の報告書について

平素より、本会業務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記の厚生労働行政推進調査事業費補助金（医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業）薬剤師のキャリア形成促進に関する研究（研究代表者：山田清文 藤田医科大学 精神・神経病態解明センター）については、令和 6 年 1 月 15 日付け日薬業発第 349 号にて調査へのご協力をお願いしたところですが、今般、同研究の研究報告書が取りまとめられましたので、ご報告を申し上げます。

つきましては、調査へのご協力への御礼を申し上げますとともに、貴会会員に本報告書をご周知いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

なお、ご回答にご協力いただきました調査結果は、別添のとおり、令和 5 年度「薬剤師のキャリア形成促進に関する研究」（分担研究者 渡邊 大記 公益社団法人日本薬剤師会副会長）の報告書にて結果が取りまとめておりますことを申し添えます。

○ 厚生労働科学研究成果データベース「薬剤師のキャリア形成促進に関する研究」

令和 5 年度研究：<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/171656>

令和 6 年度研究：<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/177738>

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)
令和5年度 分担研究報告書

「薬剤師のキャリア形成促進に関する研究」
研究分担者 渡邊 大記 公益社団法人日本薬剤師会副会長

研究要旨

国内における薬局薬剤師のキャリア形成についての現状と課題を把握するため、薬局及び薬局に勤務する薬剤師(薬剤師免許取得から概ね 10 年以内)を対象として、薬局調査及び薬局薬剤師調査を実施した。

薬局調査では 1,485 施設の回答が得られ、薬局薬剤師調査では 1,237 名の回答を得た。

薬局調査では、同一店舗数が 20 店舗未満とそれ以上で薬剤師の採用動向に差があり、20 店舗未満では新卒薬剤師の採用割合が低かった。それに関連して 20 店舗未満では、新入局者への研修の実施体制が十分に整えられないことが推定された。また、「卒後臨床研修ガイドライン(案)」に基づいた薬局での「在宅訪問」及び「地域連携」の研修の受入に関しては、現状では 26%の薬局でしか対応できず研修者数の規模によっては、受入体制が整わない可能性がある。

薬剤師調査では、「研修認定薬剤師」の取得率は高いものの、「領域別薬剤師」や「専門薬剤師」等の取得率は低い状況であった。また、病院研修で経験したい内容では、「がん化学療法」、「緩和ケア」、「無菌調製」、などが挙げられ、これらは外来がん化学療法の進展に伴い学習の意欲が高まっていることが背景にあると推定される。

A. 研究目的

厚生労働省「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」が、令和 3 年 6 月 30 日に公表したとりまとめにおいて、薬剤師の資質向上を確保する方策として、卒後研修、生涯研修等に関して実施体制等を検討することが示された。

こうした状況を踏まえ、「薬局における卒後研修の実施体制・受入体制等の実態調査」、「薬剤師を対象としてキャリア形成に関する意識調査」を実施し、受入体制等の現場の実態等を明らかにし、

その課題などを把握することを目的としている。

B. 研究方法

薬局を対象とした「薬局調査」、薬局に勤務する薬剤師(薬剤師免許取得から概ね 10 年以内)を対象とした「薬局薬剤師調査」の 2 調査について、それぞれ Web 上に回答フォームを作成し、令和 6 年 1 月～3 月にかけて Web 調査を実施した。それぞれの調査内容は別添の調査票のとおりとなっている。

また、調査の周知などについては、分担研究者の所属組織である(公社)日本薬剤師会を中心に周知を実施し、約58,300施設の薬局に協力依頼を送付するとともに、日本保険薬局協会及び日本チェーンドラッグストア協会にも協力を仰ぎ、本調査について周知した。

C. 調査結果

1. 薬局調査

1) 回答薬局の基礎情報

薬局調査では、1,485施設からの回答があり、開設主体別では、図1、図2のとおり、「株式会社」からの回答が多くを占めた。

図1. 開設主体

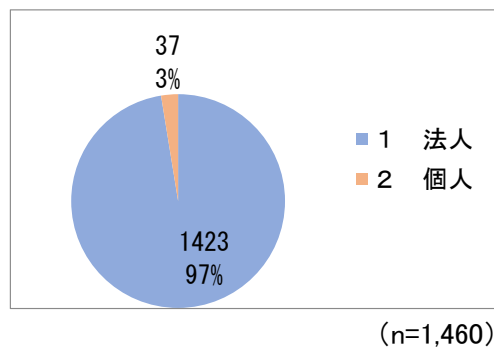
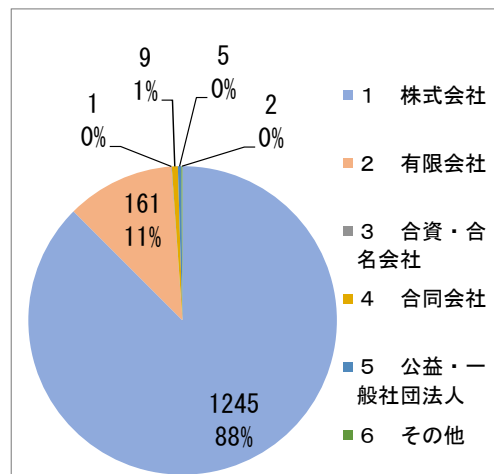


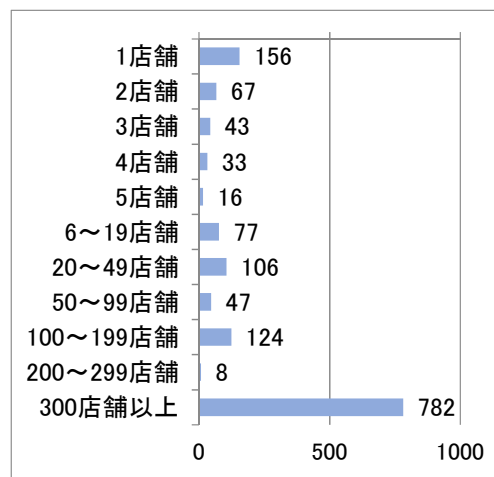
図2. 法人の種類



(n=1,423)

同一開設主体による薬局店舗数別では、図3のとおり、300店舗以上の薬局からの回答が半数程度を占めた。

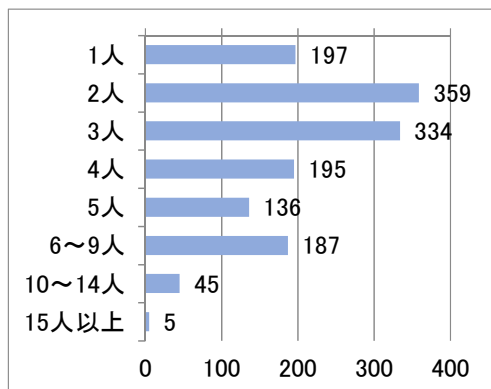
図3. 同一開設主体による薬局店舗数



(n=1,459)

各店舗の常勤薬剤師数は、図4のとおりで平均 3.47 人、中央値 3 人であった。

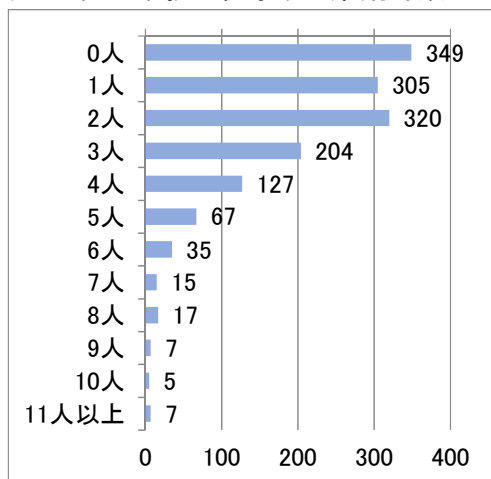
図4. 常勤薬剤師数



(n=1,458)

このうち在宅業務に従事する薬剤師数は、図5のとおりとなっており、平均 2.09 人、中央値 2.0 人であった。

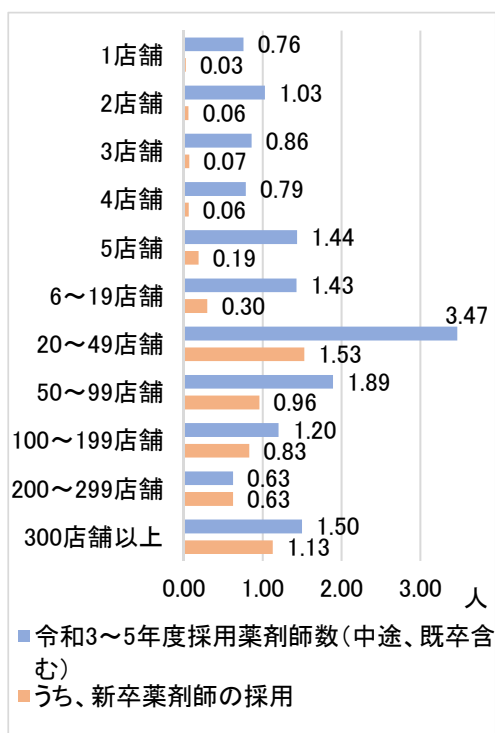
図5. 在宅業務に従事する薬剤師数



(n=1,458)

また、同一開設主体による薬局店舗数と令和3～5年度の薬剤師採用数の関係を見ると、図6のとおり、個店や小規模チェーンでは新卒薬剤師の採用が少ない傾向であった。

図6. 薬局店舗数別の薬剤師採用数



(n=951)

2) 薬局での研修の状況

薬局での新入局者への研修実施状況は、図7のとおり、7割程度の薬局において新入局者への研修が実施されていた。また、薬局店舗数別では、図8のとおり、個店や小規模チェーンでは新入局者への研修の実施は少なかった。

図7. 薬局での新入局者への研修実施状況

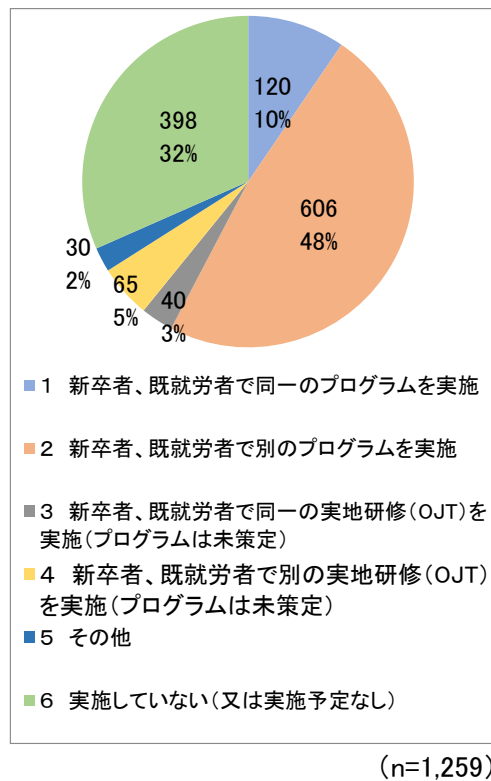
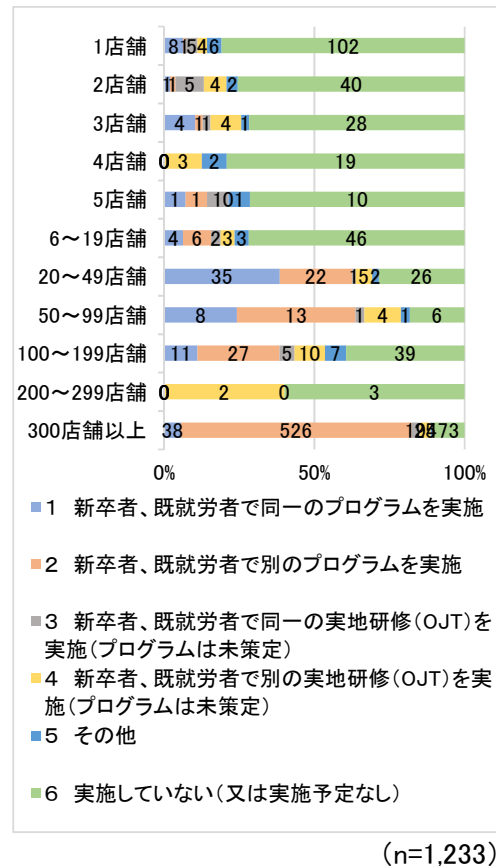


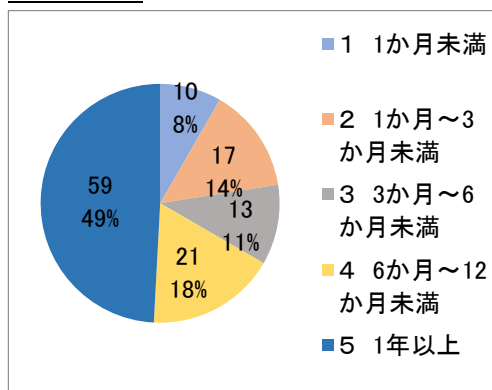
図8. 薬局店舗数別の新入局者への研修実施状況



3)新入局者へのプログラムを用いた研修の状況

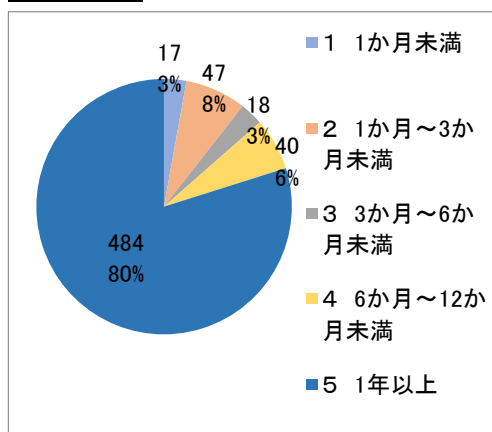
新入局者へプログラムを用いて研修を実施している薬局の研修期間は図9、図10のとおり、1年以上をかけて研修を実施していることが多かった。

図9. 新卒者、既就労者で同一のプログラムを実施している場合の研修期間



(n=120)

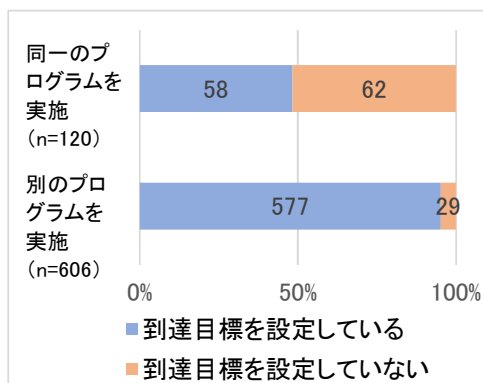
図10. 新卒者、既就労者で別のプログラムを実施している場合の研修期間



(n=606)

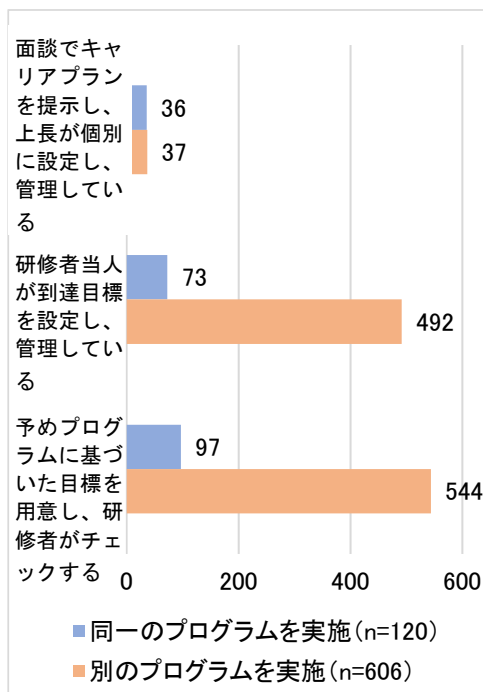
また、到達目標の設定状況等に関しては、図11のとおり、新卒者・既就労者で別のプログラムを用いている場合では、多くで到達目標の設定がされていた。

図11. 到達目標の設定有無



到達目標を設定している場合の内容は、図12のとおり、研修者当人で設定、プログラムに基づいた設定が多かった。

図12. 到達目標の内容(複数回答可)



また、評価体制・方法に関しては、図13、図14のとおり、評価表を用いて評価を実施し、第三者評価を併せて実施している場合が多かった。

図 13. 評価体制

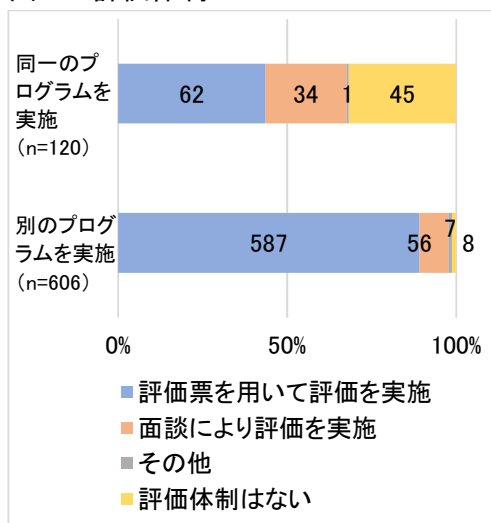
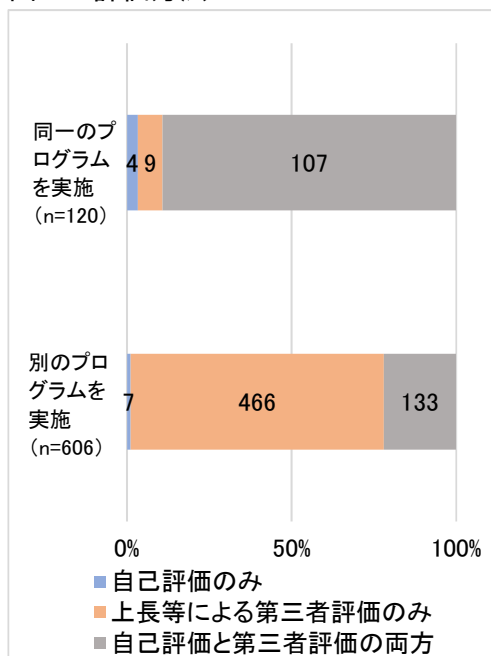
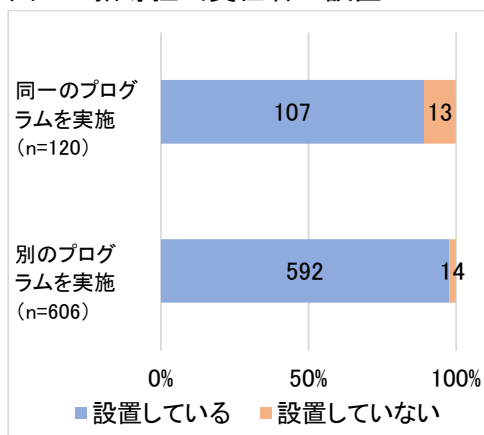


図 14. 評価方法



指導担当責任者の設置状況は、図 15 のとおり、ほとんどの薬局において指導担当責任者が設置されている。

図 15. 指導担当責任者の設置

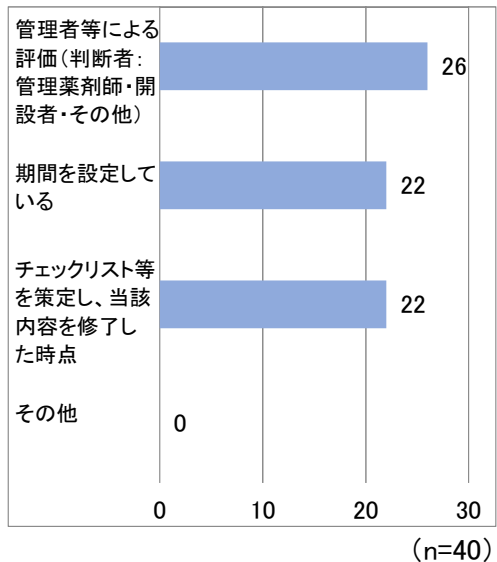


4) 実地研修(OJT)の状況

① 新卒者、既就労者で同一の実地研修を実施している薬局

実地研修(OJT)修了の判断は、図 16 のとおり実施されていた。

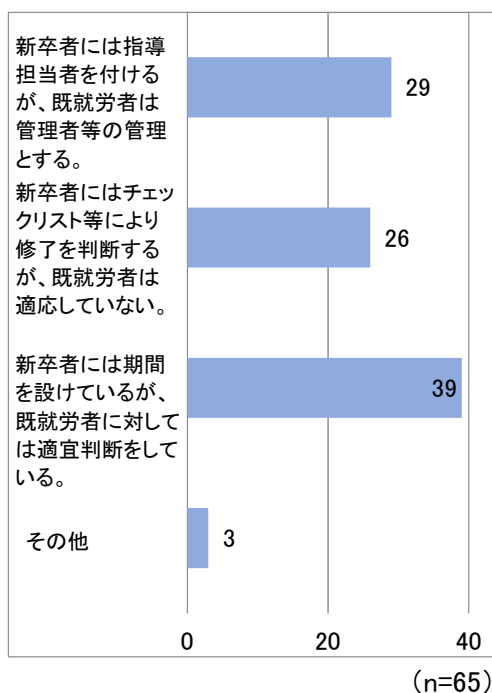
図 16. 実地研修修了の判断(複数回答可)



② 新卒者、既就労者で別の実地研修を実施している薬局

実地研修の内容設定については、図 17 のとおり設定されていた。

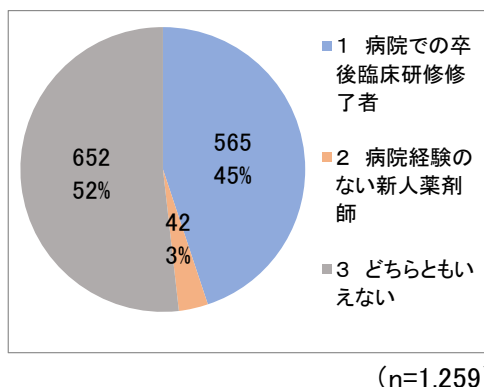
図 17. 実地研修の内容設定(複数回答可)



5) 今後の薬剤師採用による薬局での薬物治療管理の質向上

今後の薬剤師の採用については、図 18 のとおり、病院での卒後臨床研修を修了したものを採用した方が、薬局での薬物治療管理の質の向上につながると考える薬局が半数程度を占めた。一方で、どちらともいえない考えも半数程度であった。

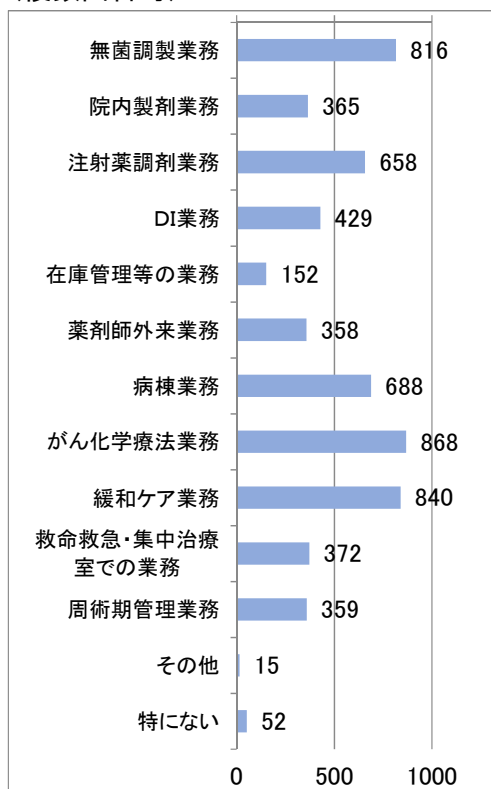
図 18. 今後の薬剤師採用による薬局での薬物治療管理の質向上



6) 病院での研修に期待すること

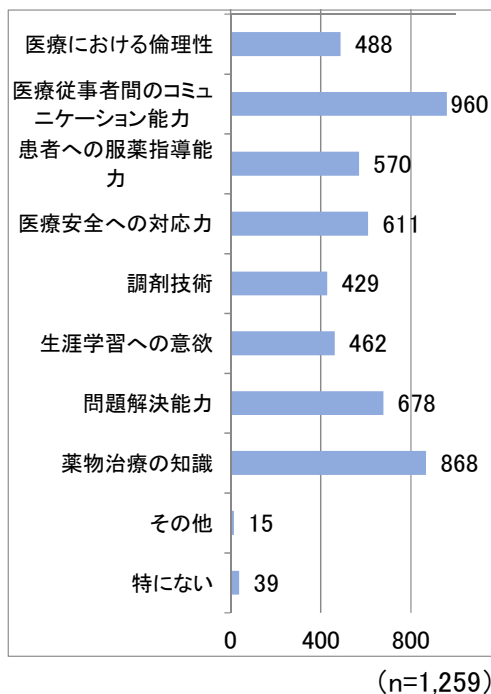
仮に自薬局の薬剤師を病院での研修に派遣するとすれば、図 19 のとおり、「がん化学療法」、「緩和ケア」、「無菌調製」といった業務の研修を実施してほしいとの意見が多かった。

図 19. 病院研修で希望する研修の内容
(複数回答可)



また、病院での研修を薬局薬剤師の資質向上につなげるためには、図 20 のとおり、「医療従事者間のコミュニケーション能力」や「薬物治療の知識」などを身に付けてほしいとの意見が多かった。

図 20. 薬局薬剤師の資質向上につなげるために病院研修で身に付けてほしい能力・技能等



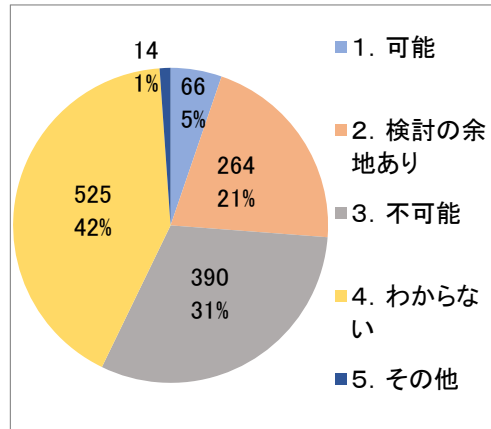
7) 薬局での研修の受入

薬局での「卒後臨床研修ガイドライン(案)」に基づく、「在宅訪問」及び「地域連携」の研修の受入については、図 21 のとおり、現状では「可能」及び「検討の余地あり」は 25%程度であった。また、薬局店舗数別では、図 22 のとおり、1～20 店舗程度の個店や小規模チェーンでは「可能」及び「検討の余地あり」が高い傾向にある。

都道府県別では、図 23 のとおりではあるが、回答施設数が少ない都道府県もあり、都道府県毎の受入体制の状況を分析することは困難である。なお、30 施設以上から回答があった 18 都道府県では、図 24 のとおり、「宮城」、「愛知」、「沖縄」で「可能」及び「検討の余地あり」

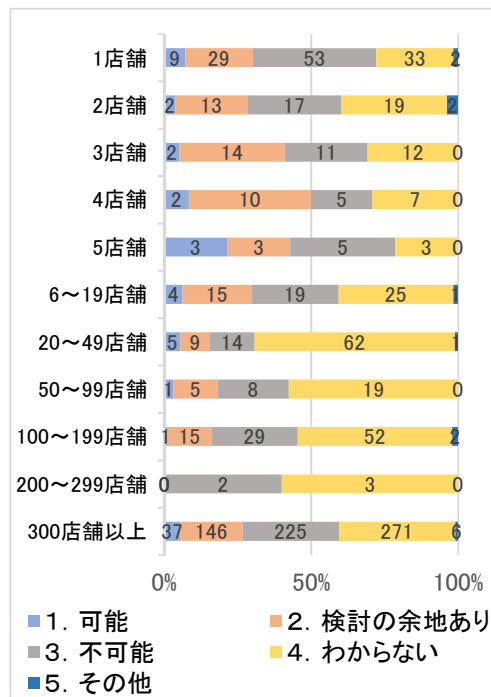
との回答割合は少なかった。一方で、「わからない」との回答も40%前後となっている。

図 21. 卒後臨床研修ガイドライン(案)に基づく研修の受入



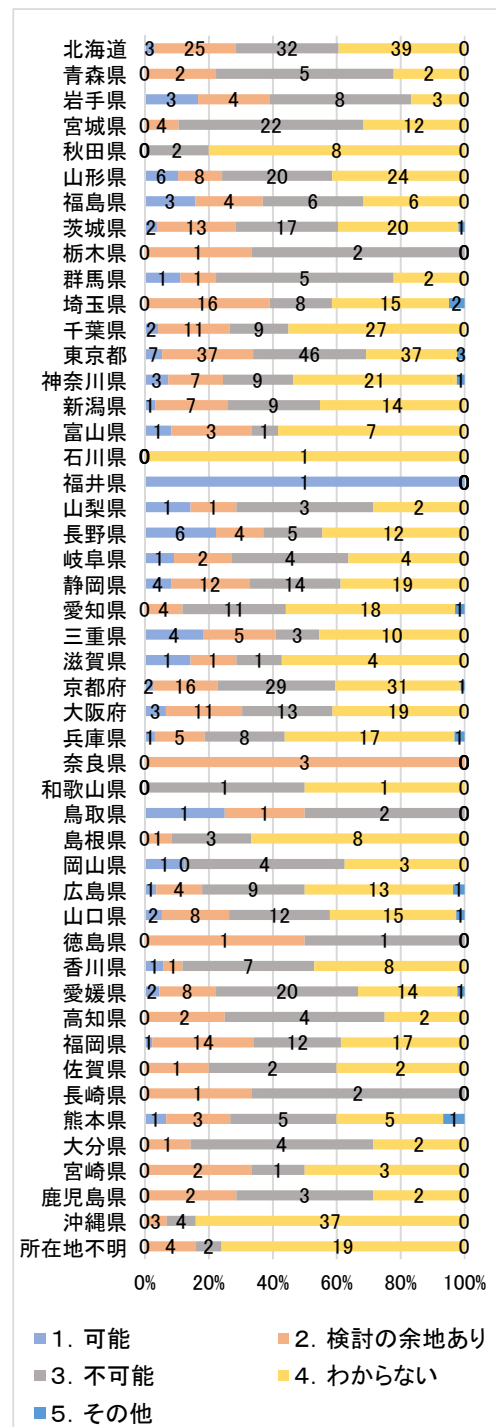
(n=1,259)

図 22. 薬局店舗数別の卒後臨床研修ガイドライン(案)に基づく研修の受入



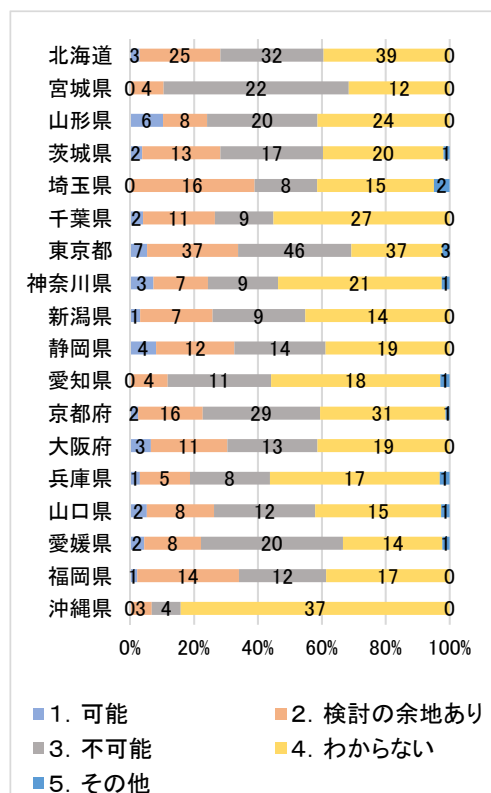
(n=1,233)

図 23. 都道府県別の卒後臨床研修ガイドライン(案)に基づく研修の受入



(n=1,259)

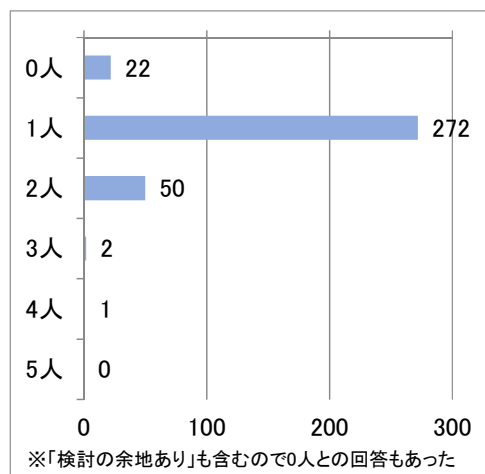
図 24. 都道府県別(回答が 30 施設以上)の卒後臨床研修ガイドライン(案)に基づく研修の受入



(n=951)

このうち「可能」、「検討の余地あり」と回答した薬局の研修者の最大受入人数は、図 25 のとおりで、平均 1.1 名、中央値 1 名が受入可能との回答であった。

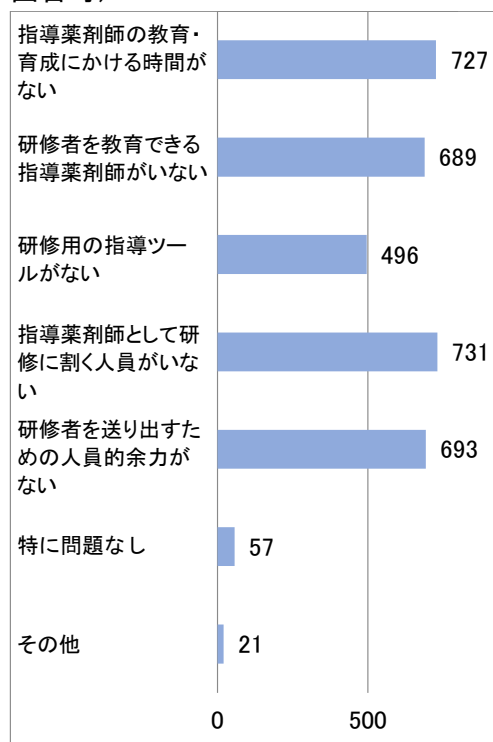
図 25. 研修者の最大受入人数



(n=347)

また、仮に「卒後臨床研修ガイドライン(案)」に基づいた研修を行うこととなった場合の課題としては、図 26 のとおり、指導薬剤師の育成や人員の問題が課題として挙げられた。

図 26. 「卒後臨床研修ガイドライン(案)」に基づいた研修を行う場合の課題(複数回答可)



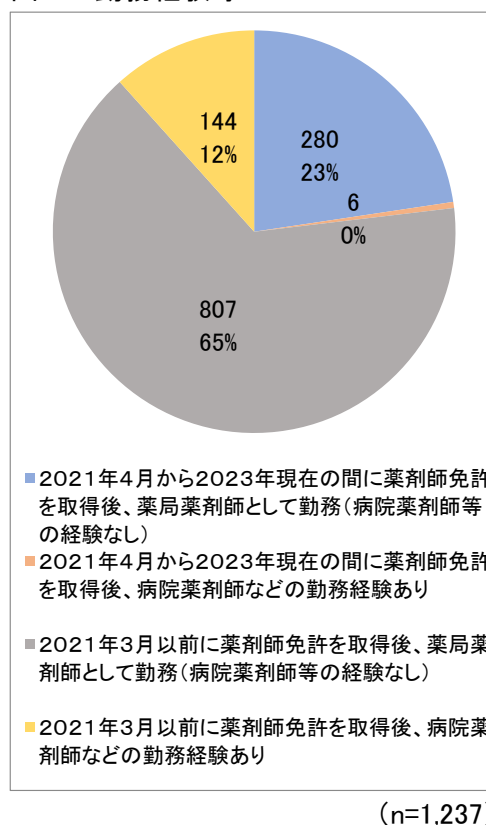
(n=1,259)

2. 薬局薬剤師調査

1) 回答薬剤師の基礎情報

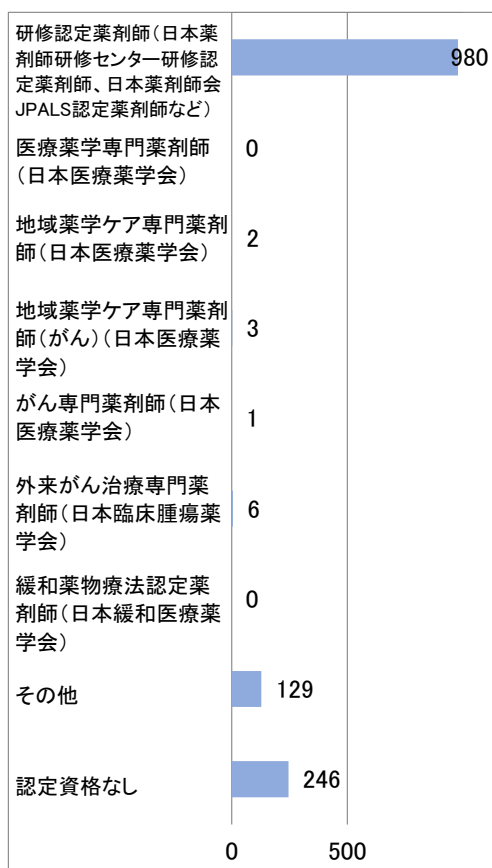
薬局薬剤師調査では、1,237 名からの回答があり、薬剤師としての勤務経験等は図 27 のとおり、90%程度の者が病院薬剤師等の経験はなかった。

図 27. 勤務経験等



保有している認定資格については、図 28 のとおりで、80%程度の者が研修認定薬剤師の認定を取得していた。

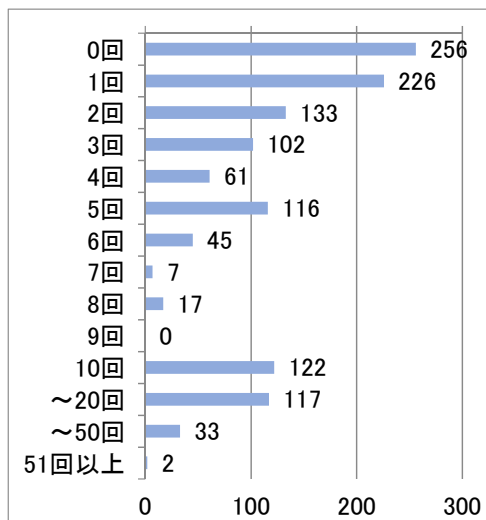
図 28. 認定資格の保有状況(複数回答可)



(n=1,237)

外部研修の年間受講頻度は、図 29 のとおりとなっており、平均 5.02 回、中央値 3 回となっている。

図 29. 外部研修の年間受講頻度

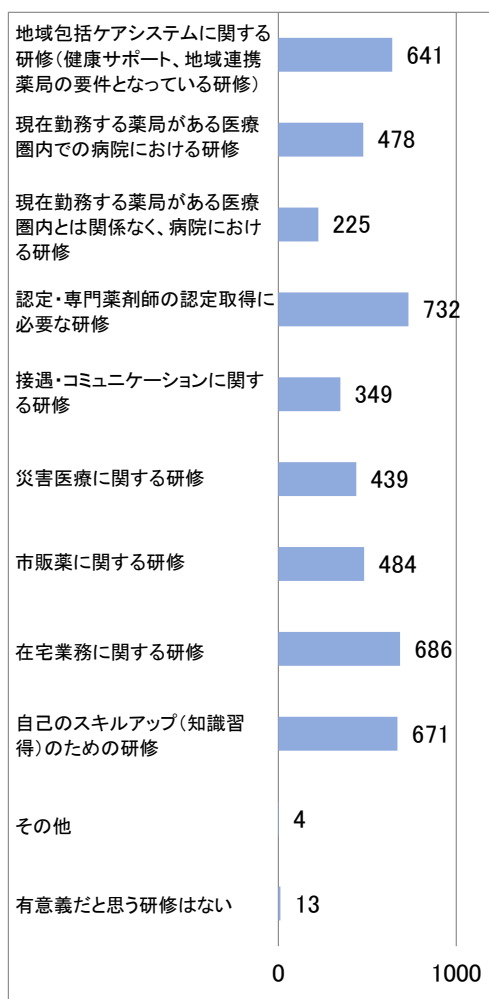


(n=1,237)

2) 研修の受講

薬局薬剤師として勤務する上での有意義だと思う研修については、図 30 のとおり、「認定・専門薬剤師の認定取得に必要な研修」、「在宅業務に関する研修」、「自己のスキルアップ(知識習得)のための研修」、「地域包括ケアシステムに関する研修(健康サポート、地域連携薬局の要件となっている研修)」等を有意義に考えていた。

図 30. 薬局薬剤師として勤務する上での有意義だと思う研修(複数回答可)

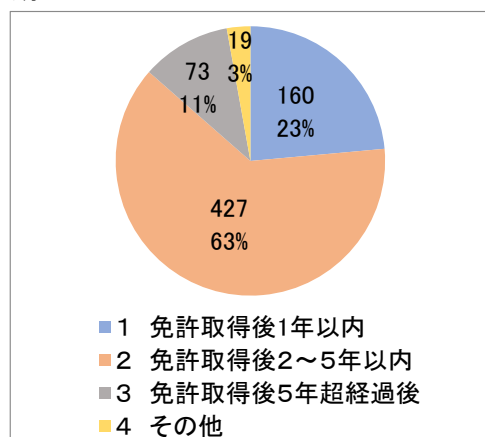


(n=1,237)

この中で「現在勤務する薬局がある医療圏内での病院における研修」及び「現在勤務する薬局がある医療圏内とは関係なく、病院における研修」と回答した薬剤師について、病院研修を受ける適切な時期を調査したところ、図 31 のとおり、免許取得後 2～5 年以内に病院研修を受けることが望ましいとの回答が多かった。また、病院研修で経験したい業務については、図 32 のとおり、「がん化学療

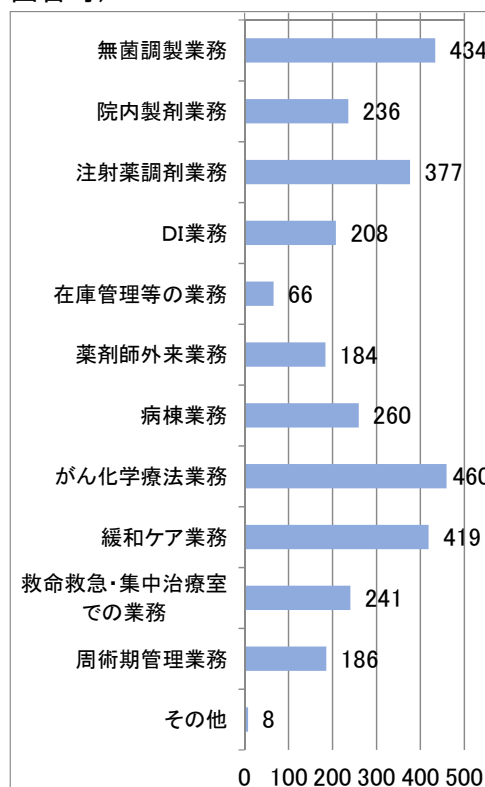
法」、「緩和ケア」、「無菌調製業務」といった回答が多かった。

図 31. 病院研修を受ける適切と思う時期



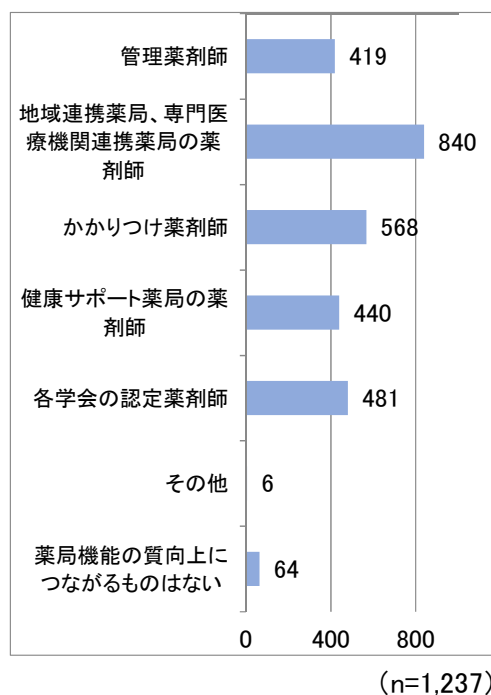
(n=679)

図 32. 病院研修で経験したい業務(複数回答可)



(n=679)

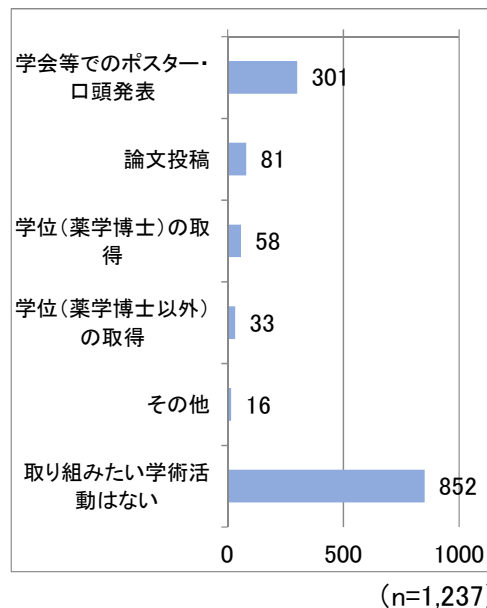
こうした病院での研修経験・実務経験を要件として加えることで、薬局機能の向上に繋がると思われる薬剤師の立場については、図 33 のとおり、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の質の向上につながるとの回答が多かった。図 33. 病院の研修経験を要件に加えることで薬局機能の質の向上につながる薬剤師の立場（複数回答可）



3) 今後のキャリア形成

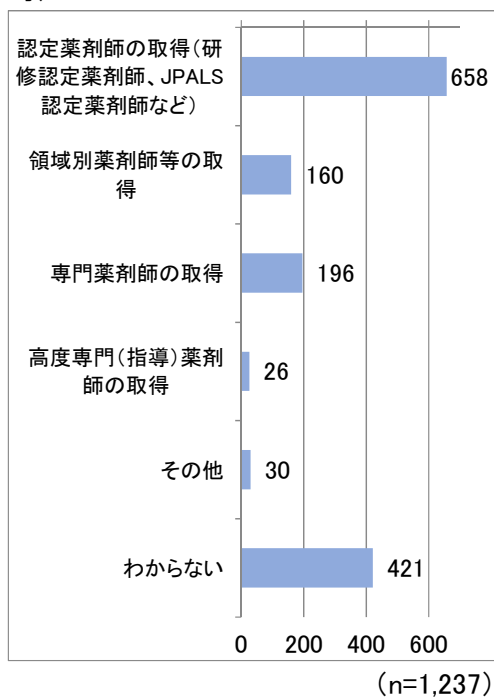
今後、薬局薬剤師として取り組んでいきたい学術活動に関しては、図 34 のとおり、学会等でのポスター・口頭発表に取り組みたいとの意見が多かった。一方で、「取り組みたい学術活動はない」が 70%程度を占めた。

図 34. 薬局薬剤師として今後取り組みたい学術活動（複数回答可）



将来的なキャリア形成については、図 35 のとおり、認定薬剤師の取得等について考えている薬剤師が多かった。また、「わからない」といった回答も 35%程度あった。

図 35. 将来的なキャリア形成(複数回答可)



D. 考察

1. 薬局調査

今回の調査では、1,485 施設からの回答が得られ、令和4年度末の薬局数が62,375 施設と考えると、全国 2.5%程度の薬局から回答が得られている。

薬局の規模による薬剤師の採用状況を見ると、図6のとおり、個店や小規模チェーンでは採用できる薬剤師数も、そのうちの新卒者も少ない傾向にある。こうした個店や小規模チェーンでは、経験者を中心に採用が行われていると思われる、図8のとおり、新入局者への研修プログラムに基づいた研修や実地研修ができていない傾向があると推察される。

一方で、20 店舗以上の中大規模薬局チェーンにおいては、図6のとおり、定期

的に薬剤師を採用している場合が多いと思われ、新卒薬剤師も定期的に配属がされている傾向にある。こうした中大規模薬局チェーンでは、定期的な人員採用があることから、図8のとおり、新入局者への研修プログラムなどの整備が行われていると推察される。

新入局者に対してプログラムを用いて研修を実施している薬局にあっては、半年から1年以上の研修を実施している場合が多く、薬局薬剤師を育成するためには少なくとも1年程度の研修期間が必要と考えられる。

病院での希望する研修内容については、図 19 のとおり、「がん化学療法」、「緩和ケア」、「無菌調製」の回答が多かった。これは第8次医療計画でも示されるように、がんの医療体制の構築に際して、がん患者への在宅療養支援機能が薬局にも求められている状況もあり、「がん」に関連する業務の研修に期待が寄せられたと考えられる。

最後に「卒後臨床研修ガイドライン(案)」に基づく薬局での「在宅訪問」及び「地域連携」の研修の受入については、図 21 のとおり、「可能」、「検討の余地あり」を合算しても 26%であり、現行の体制では受入に課題があるといえる。しかし一方で、これらの「可能」、「検討の余地あり」とする薬局は個店や小規模チェーンの方に高く分布しており、新規採用が少なく、体制が整えにくい状況にあっても、卒後研修に取り組む意欲の高さが伺える。都道府県別での研修の受入は、図 23 のとおり回答施設数が少ない都道府県もあり、地域差が十分に分析できな

い状況であるが、「わからない」と回答が一定数存在することから、卒後研修の受入に関する実際的なイメージがしにくい状況にあると考える。

課題となっている点は、図 26 のとおり、指導薬剤師の育成や人員不足などが挙げられており、「卒後臨床研修ガイドライン(案)」に基づいた研修を実施するには、指導薬剤師の育成体制や人員の充足などが肝要と考える。

2. 薬局薬剤師調査

今回の調査では、1,237 名の薬局薬剤師からの回答が得られている。

回答があった薬局薬剤師においては図 28 のとおり、80%程度が研修認定薬剤師を取得している。一方で、それ以外の認定資格等の取得率は低く、背景には認定要件などの兼ね合いから薬局薬剤師には認定取得が難しい、認定取得の意義が薄いといった理由があると考えられる。

また、年間の外部研修の受講頻度については、図 29 のとおり、バラつきが多く、個人差があるような状況であった。これは個人の生涯学習に対する意欲などが関係していると考えられる。

薬局薬剤師として勤務する上で有意義だと思う研修では、図 30 のとおり、「認定取得に必要な研修」や「地域包括ケアシステムに関する研修」といった認定のための要件を満たすための研修を有意義とする回答が多かった。また、今後更なる需要が見込まれることから「在宅業務に関する研修」との回答も多くあったと考えられる。

この設問内で「病院における研修」を

有意義と答えた薬局薬剤師に対して、図 31、32 のとおり、「病院研修を受ける時期」と「病院研修で経験したい業務」を聴取したところ、病院研修を受ける時期として、「薬剤師免許取得後 1 年以内」及び「薬剤師免許取得後 2～5 年以内」との回答が全体の約 85%を占めており、薬剤師免許取得後 5 年以内には病院研修を受けることが適切と考える薬剤師が多かった。特に「薬剤師免許取得後 2～5 年以内」の回答が 63%を占めており、十分に薬局業務を経験した上で病院研修を実施したほうが良いと考える薬局薬剤師が多いためと考えられる。

また、病院研修で経験したい業務においては、薬局調査と同様の傾向となっており、「がん化学療法」、「緩和ケア」、「無菌調製」の回答が多く、薬局調査と同様の理由が考えられる。

最後に将来的なキャリア形成に関しては、図 35 のとおり、半数程度が認定薬剤師の維持・取得などを考えており、今後のキャリア形成を考えられている状況であった。一方で、図 34 の「取り組みたい学術活動はない」との回答が 70%程度を占め、図 35 の「わからない」と回答も 30%程度存在し、急速な医療制度の変遷や薬剤師を取り巻く社会情勢の変化に伴い、大きく業務の転換が求められている時代となり、目標を設定できない薬剤師も一定程度存在すると考える。

E. 結論

今回の調査を踏まえて、今後の薬局での研修を考えると、店舗規模に応じた研修支援策を講じる必要があると考えられ

る。特に同一店舗数が 20 店舗未満とそれ以上を境界として新卒薬剤師の採用動向に差が生じている。20 店舗未満の薬局では、新卒薬剤師の採用が少ないことから、新入局者への研修を実施していないとの回答が多いが、そのような中でも卒後研修への取組み意欲は高く、その研修体制をいかに整備するのかを考える必要がある。

また、薬局における卒後研修の実施体制・受入体制等を考えると、卒後臨床研修ガイドライン(案)に基づいた研修を実施するためには、現状の体制では「受入体制」、「指導薬剤師の育成」に対して課題があった。

「受入体制」に関する課題では、現時点で「受入可能」若しくは「検討の余地あり」と回答した薬局を合算しても全体の 26%に留まる。一方で、「わからない」との回答も 40%程度存在した。こうした結果を考えると、卒後臨床研修の研修者数が増加した際に、薬局において継続して研修を受入・実施するには特定の薬局への負担が大きくなると考えられ、受入体制の強化が必要であるとともに、薬学生の実務実習とは異なる研修内容について具体的な実施方法も示す必要がある。

「指導薬剤師の養成」に関する課題では、指導薬剤師の育成に割く時間や人員が不足しているなどの回答が多く、指導薬剤師の育成や指導の質を確保するためには、店舗毎の薬剤師の人員拡充等の方策が必要である。

また、薬局薬剤師のキャリア形成を考

えると、現状では「研修認定薬剤師」を取得している薬局薬剤師は多いものの、「領域別薬剤師」や「専門薬剤師」等の取得率は低い傾向にあった。受入態勢にも関連するが、仮に研修者を受け入れる薬局に専門医療機関連携薬局といった専門性を要件として求めるのであれば何らかの支援が必要である。

薬局薬剤師が病院研修で経験したい内容では、「がん化学療法」、「緩和ケア」、「無菌調製」などの回答が多く、これは外来がん化学療法の進展に伴う結果と推定される。また一方、病院での研修を薬局薬剤師の資質向上に繋げるためには、医療従事者間のコミュニケーション能力を身に着ける必要があることも示唆される。「卒後臨床研修ガイドライン(案)」ではこれらの研修項目が含まれており、病院研修の実施に際しては、こうした内容の研修を充実させていくことも必要である。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

薬剤師のキャリア形成促進に関する研究 薬局調査票(控)

※ 本様式はお手元の控用としてご利用いただき、ご回答は下記の Web 回答フォームよりお願いいたします。なお、セキュリティ等により下記 URL に接続できない場合は、スマートフォンなどからご回答いただいても構いません。

URL: <https://www.islms.jp/portal/career-p/>

【ご回答締切: 令和6年3月予定】

(6) 貴薬局(及び管理薬剤師の方)が加入している団体についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------|------------|
| 1 日本薬剤師会 | 2 日本保険薬局協会 |
| 3 日本チェーンドラッグストア協会 | 4 いずれも未加入 |

(7) 貴薬局の表示及び認定薬局の取得状況についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 健康サポート薬局 | 2 地域連携薬局 |
| 3 専門医療機関連携薬局 | 4 1から3のいずれにも該当しない |

(8) 貴薬局に勤務している薬剤師の人数(勤務実態がない薬剤師を除く)をお答えください。

薬剤師数(常勤換算※):()人

※常勤換算については、以下の方法で算出してください。また、常勤換算後の職員数は小数点以下第1位までお答えください。

- ・1週間に数回勤務の場合:(非常勤職員の1週間の勤務時間)÷(貴薬局が定めている常勤職員の1週間の勤務時間)
- ・1か月に数回勤務の場合:(非常勤職員の1か月の勤務時間)÷(貴薬局が定めている常勤職員の1週間の勤務時間×4)

(9) 貴薬局での薬剤師の採用状況をお答えください。

	令和5年度採用 (中途入社含む)	令和4年度採用 (中途入社含む)	令和3年度採用 (中途入社含む)
薬剤師(既卒含む)	人	人	人
うち、当該年度の新卒薬剤師	人	人	人

(10) 貴薬局で「かかりつけ薬剤師指導料」及び「かかりつけ薬剤師包括支援料」の届出を行っている薬剤師数をお答えください。

()人

(11) 貴薬局の令和5年10月の「在宅患者訪問薬剤管理指導料」及び「居宅療養管理指導費」の算定回数、在宅業務に従事する薬剤師数をお答えください。

訪問薬剤管理指導料: ()回
居宅療養管理指導費: ()回
在宅業務に従事する薬剤師数: ()人

(12) 貴局に在籍する薬剤師の各認定の取得状況についてお答えください。

- 1 研修認定薬剤師(CPC 認証取得研修を含む) ()人
- 2 実務実習指導薬剤師 ()人
- 3 学会等の認定による認定薬剤師・専門薬剤師・指導薬剤師
・認定制度名:()、()人
・認定制度名:()、()人
・認定制度名:()、()人

(13) 貴局での令和4年度の薬局実務実習の受入状況※についてお答えください。また、「受入あり」の場合は受け入れた学生数を併せてお答えください。

- 1 受入あり(受入人数: _____人)
- 2 受入なし

※ 主として実習生を受け入れた場合のみ。(OTC や在宅など一部の実習を委託された場合は受入数に含めない)

問2. 貴薬局での研修状況について

本調査における「新入局研修」は、新規に入局した薬剤師(新卒者、既就労者に関わらず)を対象とした研修とします。

(1) 貴薬局での「新入局研修」の実施状況をお答えください。

- 1 実施(又は実施予定)している(実地研修(OJT)を含む)
- 2 実施していない(又は実施予定なし)(→(8)へ)

(2) 貴薬局で実施している「新入局研修」の内容をお答えください。

- 1 新卒者、既就労者で同一のプログラムを実施 (→(3)へ)
- 2 新卒者、既就労者で別のプログラムを実施 (→(4)へ)
- 3 新卒者、既就労者で同一の実地研修(OJT)を実施(プログラムは未策定)(→(5)へ)
- 4 新卒者、既就労者で別の実地研修(OJT)を実施(プログラムは未策定)(→(6)へ)
- 5 その他() (→(7)へ)

(3) 「新卒者、既就労者で同一のプログラムを実施」の場合

- ① 貴薬局での研修プログラムに基づいた新入局研修の導入年月についてお答えください。
なお、導入年月が不明の場合は、概ねのご回答で構いません。

西暦 _____ 年 _____ 月より導入

- ② 貴薬局の新入局研修での研修期間についてお答えください。

- 1 1 か月未満 2 1 か月～3 か月未満 3 3 か月～6 か月未満
4 6 か月～12 か月未満 5 1 年以上

③－1 貴薬局の新入局研修での各研修内容の有無をお答えください。また、実施している研修内容について、研修開始時期及び研修実施期間をお答えください。

実施有無	研修項目	研修開始時期	研修期間
有 ・ 無	調剤 (計数・散剤・水剤・軟膏など)	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	セルフメディケーション(OTC 医薬品・検査薬等の販売)	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	衛生・生活用品の販売	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	麻薬調剤	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	無菌調製	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	保険制度	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	処方監査・疑義照会	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	服薬指導・記録	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	健康相談	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	在宅業務	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	地域連携	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	医療安全	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	感染対策	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	その他 ()	研修開始から____ か月目	____ か月間

③－2 研修項目「在宅業務」について、研修内容に含めている薬局外の医療・介護関係者との連携をお答えください。(複数回答可)

- 1 医師の訪問診療への同行

- 2 医師とのカンファレンス等への同席
- 3 ケアマネジャーとの打合せ等への同席
- 4 サービス担当者会議への同席
- 5 家族等介護者への説明への同席
- 6 介護施設等におけるスタッフとのカンファレンスへの同席
- 7 後見人との面会への同席
- 8 その他()

④－1 貴薬局の新入局研修での到達目標の設定についてお答えください。また、設定している場合はその目標設定の特徴をお答えください。

1 到達目標を設定している

到達目標の特徴：

2 到達目標を設定していない

④－2 貴薬局の新入局研修での到達目標の設定等に際して、当てはまるものをお答えください。(複数選択可)

- 1 面談でキャリアプランを提示し、上長が個別に設定し、管理している
- 2 研修者本人が到達目標を設定し、管理している
- 3 予めプログラムに基づいた目標を用意し、研修者がチェックする

④－3 貴薬局の新入局研修で評価が目標に達していない場合のフォローアップ体制についてお答えください。

自由記載

⑤－1 貴薬局の新入局研修での評価体制についてお答えください。(複数回答可)
また、実施している評価方法について、その特徴をご記載ください。

1 評価票を用いて評価を実施

特徴：

2 面談により評価を実施

特徴：

特徵:

⑤-2 貴薬局の新入局研修での評価方法についてお答えください。

- ⑥ 貴薬局の新入局研修での指導担当責任者の設置状況についてお答えください。

- 続いて(9)以降のご回答をお願いします。

① 貴薬局での新卒者に対する研修プログラムの導入年月についてお答えください。なお、導入年月が不明の場合は、概ねのご回答で構いません。

② 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムの研修期間についてお答えください。

- ③ー１ 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムの各研修内容の有無をお答えください。また、実施している研修内容について、研修開始時期及び研修実施期間をお答えください。

実施有無	研修項目	研修開始時期	研修期間
有 ・ 無	調剤 (計数・散剤・水剤・軟膏など)	研修開始から____か月目	____か月間
有 ・ 無	セルフメディケーション(OTC 医薬品・検査薬等の販売)	研修開始から____か月目	____か月間
有 ・ 無	衛生・生活用品の販売	研修開始から____か月目	____か月間
有 ・ 無	麻薬調剤	研修開始から____か月目	____か月間
有 ・ 無	無菌調製	研修開始から____か月目	____か月間

有 ・ 無	保険制度	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	処方監査・疑義照会	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	服薬指導・記録	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	健康相談	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	在宅業務	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	地域連携	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	医療安全	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	感染対策	研修開始から____ か月目	____ か月間
有 ・ 無	その他 ()	研修開始から____ か月目	____ か月間

③－２ 研修項目「在宅業務」について、研修内容に含めている薬局外の医療・介護関係者との連携をお答えください。（複数回答可）

- １ 医師の訪問診療への同行
- ２ 医師とのカンファレンス等への同席
- ３ ケアマネジャーとの打合せ等への同席
- ４ サービス担当者会議への同席
- ５ 家族等介護者への説明への同席
- ６ 介護施設等におけるスタッフとのカンファレンスへの同席
- ７ 後見人との面会への同席
- ８ その他()

④－１ 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムの到達目標の設定についてお答えください。
また、設定している場合はその目標設定の特徴をお答えください。

１ 到達目標を設定している

到達目標の特徴：

２ 到達目標を設定していない

④－2 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムでの到達目標の設定等に際して、当てはまるものをお答えください。(複数選択可)

- 1 面談でキャリアプランを提示し、上長が個別に設定し、管理している
- 2 新卒者当人が到達目標を設定し、管理している
- 3 予めプログラムに基づいた目標を用意し、研修者がチェックする

④－3 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムで評価が目標に達していない場合のフォローアップ体制についてお答えください。

自由記載

⑤－1 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムの評価体制についてお答えください。(複数回答可)

また、実施している評価方法について、その特徴をご記載ください。

- 1 評価票を用いて評価を実施

特徴:

- 2 面談により評価を実施

特徴:

- 3 その他

特徴:

- 4 評価体制はない

⑤－2 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムでの評価方法についてお答えください。

- 1 自己評価のみ
- 2 上長等による第三者評価のみ
- 3 自己評価と第三者評価の両方

⑥ 貴薬局の新卒者に対する研修プログラムの指導担当責任者の設置状況についてお答えください。

- 1 設置している
- 2 設置していない

→ 続いて(9)以降のご回答をお願いします。

(5) 「新卒者、既就労者で同一の実地研修(OJT)を実施(プログラムは未策定)」の場合

- ① 貴薬局での実地研修(OJT)修了の判断についてお答えください。(複数回答可)
また、その評価の判断者や期間などを併せてお答えください。
- 1 管理者等による評価(判断者:管理薬剤師・開設者・その他())
 - 2 期間を設定している(か月)
 - 3 チェックリスト等を策定し、当該内容を修了した時点
 - 4 その他()

→ 続いて(9)以降のご回答をお願いします。

(6) 「新卒者、既就労者で別の実地研修(OJT)を実施(プログラムは未策定)」の場合

- ① 貴薬局での実地研修(OJT)の内容をどのように設定しているかお答えください。(複数回答可)
- 1 新卒者には指導担当者を付けるが、既就労者は管理者等の管理とする。
 - 2 新卒者にはチェックリスト等により修了を判断するが、既就労者は適応していない。
 - 3 新卒者には期間を設けているが、既就労者に対しては適宜判断をしている。
 - 4 その他()

→ 続いて(9)以降のご回答をお願いします。

(7) 「その他」の場合

- ① 貴薬局で行われている研修の概要をご記載ください。

自由記載

→ 続いて(9)以降のご回答をお願いします。

(8) 「新入局研修」を実施していない場合

- ① 貴薬局における新入局時から実務につくまでの経過について、その概要をお答えください。

自由記載

(9) 貴薬局で、今後、薬剤師を採用する場合、病院での卒後研修修了者(勤務経験者)と病院薬剤部での研修経験のない新人薬剤師のどちらを採用した方が、薬局における薬物治療管理の質の向上につながると考えますか。また、その理由についても併せてお答えください。

- 1 病院での卒後臨床研修修了者
- 2 病院経験のない新人薬剤師
- 3 どちらともいえない

その理由:

(10)－1 貴薬局の薬剤師を病院での研修に派遣するとすれば、病院ではどのような研修を行ってほしいと考えますか。(複数回答可)

- 1 無菌調製業務
- 2 院内製剤業務
- 3 注射薬調剤業務
- 4 DI業務
- 5 在庫管理等の業務
- 6 薬剤師外来業務
- 7 病棟業務
- 8 がん化学療法業務
- 9 緩和ケア業務
- 10 救命救急・集中治療室での業務
- 11 周術期管理業務
- 12 その他()
- 13 特にない

(10)－2 薬局薬剤師の資質向上につなげるために、病院の研修で身に付けて欲しいものとは何かと考えますか。(複数回答可)

- 1 医療における倫理性
- 2 医療従事者間のコミュニケーション能力
- 3 患者への服薬指導能力
- 4 医療安全への対応力
- 5 調剤技術
- 6 生涯学習への意欲
- 7 問題解決能力
- 8 薬物治療の知識
- 9 その他()
- 10 特にない

(11) 病院の薬剤師が薬局で研修を受けることについて、どのように考えますか。

自由記載

問3. 貴薬局での卒後臨床研修の受入れについて

現在検討中の(添付)『令和4年度 卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業「薬剤師卒後臨床研修ガイドライン」(案)(抜粋)』において、病院での研修を基本とし、一部のプログラムを薬局で行うこととしております。貴薬局において「ガイドライン」に基づいた卒後臨床研修を行うことは可能かお答えください。

※具体的な研修項目等は、「ガイドライン(案)」第2章「2-6 在宅訪問(在宅医療・介護)」、「2-9 地域連携」を主として、必要に応じて病院と薬局が連携した研修です。薬局での研修の指導者とし

て、『薬剤師卒後臨床研修における指導薬剤師の要件（案）』が検討されています。なお、この「ガイドライン（案）」の内容につきましては、今後変更される可能性があります、ご一読のうえご回答ください。

（１）薬局でこの「卒後臨床研修ガイドライン（案）」に基づく、「在宅訪問」、「地域連携」の研修を受入れることについて、受入実施の可否をお答えください。

- | | | |
|----------|------------|--------|
| 1. 可能 | 2. 検討の余地あり | 3. 不可能 |
| 4. わからない | 5. その他（ | ） |

（２）（１）において、「可能」もしくは「検討の余地あり」の場合、最大で何名の研修者の受け入れが可能かお答えください。

（ ）人

（３）仮に「卒後臨床研修ガイドライン（案）」に基づいた研修を行うことになった場合に、考えられる問題点を挙げてください（複数回答可）。

1. 指導薬剤師の教育・育成にかかる時間がない
2. 研修者を教育できる指導薬剤師がいない
3. 研修用の指導ツールがない
4. 指導薬剤師として研修に割く人員がいない
5. 研修者を送り出すための人力的余力がない
6. 特に問題なし
7. その他（ ）

調査へのご協力ありがとうございました。ご回答は Web 回答フォームよりお願いします。

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業)

薬剤師のキャリア形成促進に関する研究 薬剤師調査票(控)

本調査(薬剤師調査)は、貴薬局に所属している薬剤師の方で免許取得から概ね10年以内の方3名までがご回答ください。

※ 本様式はお手元の控用としてご利用いただき、ご回答は下記の Web 回答フォームよりお願いいたします。なお、セキュリティ等により下記 URL に接続できない場合は、スマートフォンなどからご回答いただいても構いません。

URL: <https://www.islms.jp/portal/career-p/>

【ご回答締切日:令和6年3月予定】

所属薬局名: _____

電話番号: _____ () _____

(1) あなたが所属する薬局の所在地をお答えください。

_____ 都・道・府・県

(2) あなたの薬剤師としての勤務経験についてお答えください。また、病院等での薬剤師経験(薬剤師免許が必要となる業務への従事経験)があれば、その内容を併せてお答えください。

1 2021年4月から2023年現在の間に薬剤師免許を取得後、薬局薬剤師として勤務(病院薬剤師等の経験なし)

2 2021年4月から2023年現在の間に薬剤師免許を取得後、病院薬剤師などの勤務経験あり

→ 勤務先: _____ として _____ 年 _____ か月間勤務

3 2021年3月以前に薬剤師免許を取得後、薬局薬剤師として勤務(病院薬剤師等の経験なし)

4 2021年3月以前に薬剤師免許を取得後、病院薬剤師などの勤務経験あり

→ 勤務先: _____ として _____ 年 _____ か月間勤務

(3) 現在、あなたが保有している認定資格についてお答えください。(複数選択可)

- 1 研修認定薬剤師(日本薬剤師研修センター研修認定薬剤師、日本薬剤師会 JPALS 認定薬剤師など)
- 2 医療薬学専門薬剤師(日本医療薬学会)
- 3 地域薬学ケア専門薬剤師(日本医療薬学会)
- 4 地域薬学ケア専門薬剤師(がん)(日本医療薬学会)
- 5 がん専門薬剤師(日本医療薬学会)
- 6 外来がん治療専門薬剤師(日本臨床腫瘍薬学会)
- 7 緩和薬物療法認定薬剤師(日本緩和医療薬学会)
- 8 その他()
- 9 認定資格なし

(4) あなたの外部研修(薬剤師会等による研修会、学会参加等)の受講頻度(年平均)をお答えください。

約 _____ 回／年

(5) あなたが薬剤師として経験した研修(研修期間延べ 1 か月以上、薬学生の実務実習・自己研鑽を除く)について、お答えください。(複数選択可)

- 1 現在の職場(薬局)における研修(採用時の新人研修を含む)
- 2 病院・診療所における研修(採用時の新人研修を含む)
- 3 認定・専門薬剤師を取得するための研修
- 4 その他()
- 5 1か月以上に亘る研修を受けたことがない

(6)－1 あなたが薬局薬剤師として勤務する上で有意義だと思う研修(研修中も有給であることを前提とする)をお答えください。(複数選択可)

- 1 地域包括ケアシステムに関する研修(健康サポート、地域連携薬局の要件となっている研修)
- 2 現在勤務する薬局がある医療圏内での病院における研修
- 3 現在勤務する薬局がある医療圏内とは関係なく、病院における研修
- 4 認定・専門薬剤師の認定取得に必要な研修
- 5 接遇・コミュニケーションに関する研修
- 6 災害医療に関する研修
- 7 市販薬に関する研修
- 8 在宅業務に関する研修
- 9 自己のスキルアップ(知識習得)のための研修
- 10 その他()
- 11 有意義だと思う研修はない

(6)－2－1 前問で2もしくは3を選択された方は、病院における研修を受ける時期について、適切と思う時期をお答えください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 免許取得後 1 年以内 | 2 免許取得後2～5年以内 |
| 3 免許取得後5年超経過後 | 4 その他() |

(6)－2－2 前問で2もしくは3を選択された方は、病院研修で経験したい業務をお答えください。(複数選択可)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1 無菌調製業務 | 2 院内製剤業務 |
| 3 注射薬調剤業務 | 4 DI業務 |
| 5 在庫管理等の業務 | 6 薬剤師外来業務 |
| 7 病棟業務(具体的な診療科は:) | |
| 8 がん化学療法業務 | 9 緩和ケア業務 |
| 10 救命救急・集中治療室での業務 | 11 周術期管理業務 |
| 12 その他() | |

(7) あなたが薬局薬剤師として、今後取り組んでいきたい学術活動をお答えください。(複数選択可)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 学会等でのポスター・口頭発表 | 2 論文投稿 |
| 3 学位(薬学博士)の取得 | 4 学位(薬学博士以外)の取得 |
| 5 その他(具体的に) | |
| 6 取り組みたい学術活動はない | |

(8) 病院における研修経験・実務経験を要件に加えることで、各薬局機能の質向上に繋がると思われる薬剤師の立場について、お答えください。(複数選択可)

- | |
|-------------------------|
| 1 管理薬剤師 |
| 2 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の薬剤師 |
| 3 かかりつけ薬剤師 |
| 4 健康サポート薬局の薬剤師 |
| 5 各学会の認定薬剤師 |
| 6 その他() |
| 7 薬局機能の質向上につながるものはない |

(9) あなたの薬剤師としての将来的なキャリア形成について、現状で考えているものをお答えください。(複数選択可)

- | |
|-----------------------------------|
| 1 認定薬剤師の取得(研修認定薬剤師、JPALS 認定薬剤師など) |
| 2 領域別薬剤師等の取得 (具体的に:) |

- 3 専門薬剤師の取得（具体的に：_____）
 4 高度専門（指導）薬剤師の取得（具体的に：_____）
 5 その他（_____）
 6 わからない

※ 領域別薬剤師等、専門薬剤師、高度専門（指導）薬剤師の別については別紙をご確認ください。

(10) あなたが薬剤師の研修について、望むことがあればお答えください。

自由記載:

調査へのご協力ありがとうございました。ご回答は Web 回答フォームよりお願いします。

別紙

主な領域別認定・専門薬剤師

認定領域	領域別薬剤師等	専門薬剤師	高度専門(指導)薬剤師	認定組織
薬物療法		薬物療法専門薬剤師	薬物療法指導薬剤師	日本医療薬学会
がん	がん薬物療法認定薬剤師 外来がん治療認定薬剤師 受療計画認定薬剤師	がん専門薬剤師 がん薬物療法専門薬剤師 外来がん薬物療法専門薬剤師	がん指導薬剤師	日本医療薬学会 日本がん治療薬学会 日本がん治療薬学会 日本がん治療薬学会
感染症	HIV感染症薬物療法認定薬剤師 抗薬化学療法認定薬剤師 外注伝染病薬認定薬剤師 ICD(インフェクションコントロールドクター)* 抗酸菌前エキスパート*	HIV感染症専門薬剤師		日本感染症学会 日本化学療法学会 ICD制度協議会 日本結核学会
精神科	精神科薬物療法認定薬剤師	精神科専門薬剤師		日本薬理学会 日本薬理学会
妊婦・産科	妊婦・産科薬物療法認定薬剤師	妊婦・産科専門薬剤師		日本産科薬理学会
腎臓病	腎臓病薬物療法認定薬剤師	腎臓病薬物療法専門薬剤師		日本腎臓病薬理学会
緩和	緩和薬物療法認定薬剤師	緩和専門薬剤師	緩和指導薬剤師	日本緩和医療学会
小児	小児薬物療法認定薬剤師			日本薬剤師研修センター
高齢者	老年薬学認定薬剤師			日本老年薬学会
内分泌・代謝疾患	糖尿病療養指導士* 糖尿病薬物療法認定薬剤師★ 骨粗鬆症マネジャー*			日本糖尿病療養士認定機構 日本くすりと糖尿病学会 日本骨粗鬆症学会
救急・中毒	救急認定薬剤師 認定クリニカル・トキシコロジスト*	救急専門薬剤師		日本臨床救急医学会 日本中毒学会
医薬品情報	認定薬剤師★ 医療情報技師*	医薬品情報専門薬剤師		日本医薬品情報学会 医薬品ライフタイムマネジメント(DLM)センター
医療薬学一般	認定薬剤師 日病薬病薬学認定薬剤師★	医療薬学専門薬剤師/地域薬学ケア専門薬剤師	指導薬剤師	日本医療薬学会 日本薬理学会
臨床薬理・臨床試験	認定薬剤師		指導薬剤師 認定Senior Clinical Research Professional (SCRP)*	日本臨床薬理学会
漢方薬・生薬	漢方薬・生薬認定薬剤師			日本漢方薬師研修センター
女性医学		認定女性ヘルスケア専門薬剤師		日本女性医学学会
プライマリケア・在宅医療	日本プライマリ・ケア認定薬剤師★ 並行認定指導者(認定指導薬剤師) 在宅療養支援認定薬剤師★	並行認定専門指導者(専門薬剤師)		日本プライマリ・ケア連合学会 日本家庭学会 日本在宅薬学会
核医学	核医学認定薬剤師			日本核医学会
免疫疾患	免疫薬剤師			日本リウマチ財団
梅毒	認定師* 在宅梅毒予防・管理師*			日本梅毒学会
生活習慣病	生活習慣病改善指導士*			日本肥満学会
栄養療法	栄養サポートチーム(NST)専門栄養士*			日本栄養経路栄養学会
健康食品・サプリメント	健康食品領域研修認定薬剤師★ NR・サプリメントアドバイザー*			神戸薬科大学 日本サプリメントアドバイザー認定機構
ドーピング	スポーツファーマシスト			日本アンチドーピング機構

*は認定資格として薬剤師が含まれるもの

★はCPC認定・特定領域認定制度

赤字はR2変更分

緑色はR3変更分

青字はR4変更分

矢野育子(国立大学法人 神戸大学 医学部附属病院)

国民のニーズに応える薬剤師の専門性のあり方に関する調査研究資料より抜粋